

第5章

有識者の意見

1 外部有識者（点検評価委員） ※50音順 敬称略

近藤 一夫 弁護士

三幣 利夫 千葉敬愛学園理事長

銭谷 眞美 東京国立博物館館長

濱詰 大介 千葉県PTA連絡協議会会長

2 点検評価委員会議

(1) 開催日

令和3年8月4日（水）

(2) 会議概要

教育委員会では、教育に関し学識経験を有する外部有識者の知見を活用し、客観的な評価を行うことを目的として、点検評価委員会議を開催しました。

外部有識者から、教育委員の活動全般や第3期千葉県教育振興基本計画の進捗状況等について御意見をいただきました。各章の内容についていただいた御意見を次ページから記載いたします。



【第2章 教育委員の活動】について

(1) 教育委員の活動全般について

- 教育委員の活動について教育委員会会議をはじめ活発な活動を展開している印象を受ける。こうした教育委員の活動がもっと県民に知られて良いと思うので、今まで以上に広報に注力してほしい。
- 令和2年度はコロナという今までにない事態が生じたので教育委員同士、市町村教育委員会、あるいは学校現場の先生方と接して教育課題について議論する機会が減ってきたと思う。現状では新型コロナウイルスの影響で実施は難しいと感じるが、オンライン等で工夫し、県立学校の設置者としての県教育委員会と市町村立学校の設置者としての市町村教育委員会の委員同士が交流する機会を設けて活性化を図ってほしい。
- コロナ禍での活動は制約せざるを得ないが、学校現場の現状と課題を知るという意味では教育委員が教職員や子供と直接対話することは有効である。オンラインの活用も取り入れて、是非学校現場の声を聴いてほしい。令和2年度は実施回数が少なかったので、オンライン会議・視察等も活用してはどうか。
- 突発的な事故や事件が起きた時の対応について、今回の八街市の交通事故、野田市の児童虐待、また教員の不祥事など、それまでの努力の積み重ねが消えてしまうことになる。そのような時に教育委員会の会議を迅速に招集できるようなシステムができれば、教育委員会の姿勢や方針がはっきり出せるのではないか。

(2) 具体的な施策への反映について

- 学力向上について、ICTを活用した学習支援は重要な施策であり、教育委員の意見にあるとおり、導入して終わりではなく、どう活用するかが大事である。
- 学校における業務改善、働き方改革という点での好事例としてあげられている会議等のペーパーレス化をさらに広げていってほしい。また、ノー残業デーの設置があるが、業務の縮減を行いつつ、教職員の意識改革も徹底して進めてほしい。
- 令和2年度の総合教育会議では「学校の意義の再確認」「未来の学校教育の在り方」といった今後の学校そのものの在り方を話し合われている。今後コミュニティ・スクールをはじめとする学校・地域・家庭の連携は重要なカテゴリーになってくる。コロナの状況でも先生方がすごく頑張っていたし、家庭でもいろいろな努力があった。そうした中で、学校で教育活動が進められてきたのも、協働の成果である。
- 教職員によるわいせつ・セクハラ等については、児童生徒にとってはいじめ以上に相談しにくい性質であると思う。典型的な児童生徒間のいじめとの違いは、より一層恥ずかしさが出てくる場所である。相談体制として、いじめの対応以上にデリケートな考察、対策が必要になってくる。
- わいせつ・セクハラ対応に過敏になると、教職員の立場からすると、ちょっと肩をたたいてもセクハラと言われかねないと萎縮してしまう恐れがある。このことは今後の課題として検討すべきであると考えている。

【第3章 教育委員会の所管施策】について

- コロナ禍の中、千葉県教員委員会として所管施策について指標を示して着実に実施されている印象を受けた。このような努力を継続することで良い方向に進んでいくのではないかと思います。
- 「人生を主体的に切り拓くための学びの確立」について具体的な取組が多くなっているが、毎年これだけのことをやっていくのは大変ではないか。今大事なことは何かということを考えて、今年度は何を最優先するのかメリハリをつけた取組があつていいのではないかと、もっとそういうところを打ち出してもよろしいのではないかと感じる。
- ICTを活用して教育力を高めようということは、やり方によっては非常に有効だと思う。大学では去年1年間で遠隔授業を相当実施して、コロナが終息しても使いながら教育効果をあげていければとみている。教職員はICTを活用した学習指導に慣れ、さらにはマスターして教育力を向上させ、これからの時代を生きる力を備えた子供たちを育ててほしい。ICT活用推進の目的は子供の教育であり、教育効果を高めるためにICTの活用があり、通学不可の場合の遠隔授業や自宅学習にはICT活用は必須である。
- 日本社会のデジタル化の遅れがコロナ禍で明らかになった。新型コロナウイルスが感染拡大し始めた当初から中国はデジタル化が進んでいて、子供たちの授業は全部リモートで実施できていたということであった。国はGIGAスクール構想を進めているが、デジタル化のためのGIGAスクール構想ではなく、真の子供たちの学習力、自己教育力が高められるためのGIGAスクールでなければならない。GIGAスクールが本来の趣旨に沿った効果があげられるのかどうかを教育委員会として検証してほしい。
- 昨年から教育において課題になっているのはICTの活用、デジタル化ではないかと思う。研修の機会を設けているが、研修を受けるだけというよりは、ICTは慣れることが一番ではないかと思う。とにかく使って慣れる、失敗しながら覚えていく、こういうところを年齢の高い教職員も含めてこれに向かっていくことが必要ではないかと思う。とにかく子供の方はどんどん変わってきているから、これをもっと推進するように取り組んでいくことが大事ではないかと考える。
- ICTを活用した教育、コロナにおいて見直されてきたリモートワークも含めて、これからは先生方が主体的に対応していくことが重要であると考え。学校の様子、教育方針などは学校ホームページやSNS等を積極的に活用して情報発信に努めると報告書には記載されているが、今般の状況からも休校情報等、様々な形で情報発信ができると保護者や地域にわかりやすいと感じる。
- ここ数年で特別な支援を要する子供が増えてきている印象を持っている。私が子供のときに比べると、特別支援教育という枠組みが広く取られていて、非常に丁寧に対応している。今後も継続して支援の必要な子供にきめ細かな対応が可能となるよう力を入れてほしい。
- 私立学校の振興と公立・私立学校の連携について、具体的取組として私学振興が組み入れられたことは有難い。
- 学校における働き方改革では、業務過多状態を改善するための一策として、「県教委の実施する調査等の縮減」を推進したことは良かった点である。令和2年度には件数を前年度比11%減じることができたことは大変良かった。ただし、減じたもののいまだに247件もあるので、ICTの活用等も加えて、引き続き調査等の縮減に取り組まれない。

- 「熱意溢れる人間性豊かな教員の採用」についての取組では、まず減少傾向にある教員志望者を増やすことが必要と考える。大学等で説明会を行うのは非常に有難いことだと思うが、大学に入ってから説明会を受けようとする学生はすでに教員になろうと関心をもっているのであって、底辺を広げるという意味において、高校や中学において教員の魅力を伝え、若い志願者を増やしていくことが大事である。
- 教員志望の要因として、小中高校を通じて子供たちが良い先生のもとで学び、「あのような先生になりたい」「自分も教員になってみたい」と思えるような状況をつくることがあると思う。恩師と呼べる教師との出会いがあれば教員志願者も増えると思うので、その意味からも、教員の働き方改革は大事な施策である。定数改善あるいは会議等の精選を進めて、先生方が子供たちの前で生き生きと活動できるよう引き続き努力いただきたい。
- 通学時の交通事故の問題では、スクールゾーンの設置について日本では制度として不完全な部分があると感じている。海外で生活したときの体験では、通学する児童生徒がいる道路においてはスクールゾーンを設定し、車の速度を大幅に制限するなど、様々な義務が課せられている。そういう対策は特に費用をかけなくとも実施できるのではないか。
- 集団登校については、政府も取り上げていた。教育委員会としては、すでに通学路について一斉に点検を始めたと報告もされている。危険な所の点検も大事だと思うが、集団登校の体制の在り方を検討する必要もあるかと思う。
- 子供たちの命を守っていただく取組を今後も継続していただきたい。通学路の一斉点検という話もあるが、学校職員だけでは無理だと思う。働き方改革等の観点からも負担を強いることも難しいので、家庭や地域にお願いすることも考えて良いと思っている。「いってきます」から「ただいま」まで元気に学校に行って、元気に帰ってくるというのが何よりも勝ることである。
- LGBTQに触れている部分は見当たらない。この課題については、いじめ不登校・セクハラにもつながってくる。例えば、部活動の在り方、さらには学校運営全体に横たわってきそうな課題であると思っている。教育委員会としても、調査・研究を進めていただきたい。
- 地域学校協働本部についての令和2年度実績は令和元年度と比べると設置された学校の割合は高くなってきているが、コミュニティ・スクールについてはそれほど伸びていない。学校・家庭・地域の絆を深める、地域全体で学校を支えるという体制づくりの一環であるので、コミュニティ・スクール、地域学校協働本部についてはもっと取り組んでも良いと思う。
- 地域全体で子育てを支える考え方は大事だが、地域によって事情が異なるので、一律にはできないのではないか。従って、全国平均と比較するなど数値指標は重視しなくて良いのではないかと考える。地域学校協働体制とコミュニティ・スクールを併行して推進するために、学校側に過度の負担となっていないか懸念される。地域の事情・必要性に応じて活動することが大事であると思う。
- 1000か所ミニ集会の取組が本来の目的から少し逸脱しているような地域もあると聞いている。本来の目的についてもう一度見直すとともに、地域性も考慮して本事業に取り組んでほしい。
- 生涯学習の観点としては、地域での教育という意味で社会教育は、公民館、博物館、図書館等が主たる実施場所になるが、それ以外のところで行われる地域の教育活動についても、教育委員会として地域づくりの関連あるいは学校づくりの観点を踏まえて、一層の取組をお願いしたい。

【第4章 新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた取組】について

- 今までなかった事態が発生して、学校もその対応で大変だったと思う。教育関係者の尽力に対して敬意を表す。1年間以上が経過したが、環境はそれほど変わっていない。令和2年度は、学校行事等も未実施や時期変更が多かった。すべてを無くすことは子供たちの教育という面からも問題があるのではないかと思う。大事なのは正しく恐れるということが大切であり、ここまでだったら許されるというようなところを共有しながら、やれることには踏み込んでいくということも必要ではないか。
- 新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた取組については大変なものがあったと思う。子供が学校で教わって持ち帰る情報というのは正しく役に立つ情報が多い。子供たちに配付されるお便りなどはわかりやすく作られている。県や市の広報もあるが、子供に対して学校や教育委員会が作る資料が家庭にとっての情報として一番有難かったのではないか。さらには、地域での感染防止につながる話であるため、これらの資料を地域全体に配付しても良いとも考える。
- 休校中に授業がリモートになったり、家庭学習の支援をしなくてはいけなかったり、これは初めての経験であった。コロナは現在進行形で、この先も不透明な状態が続く。コロナ感染拡大防止に向けた取組は息長く、かつ徹底的に取り組んでいただきたい。
- 令和2年度においては一斉休校、緊急事態宣言など最初の頃は混乱をきたし、保護者の中でも陽性者が一人出たら陽性者の詮索が始まったり、いじめにつながったりという声も聞こえてきた。その中、現場の先生方も含め非常に頑張ってくくださったという印象を持っている。
- 子供たちも含めて感染拡大防止に関しては非常に前向きな取組ができたのではないかと感じている。各学校からの連絡体制の整備が不完全であったためか、最初の頃は連絡が後手になってしまっていた。感染拡大を防止するために、正確で素早い情報発信と協力要請ができる仕組みづくりの必要性があると思う。
- 子供たちの体験活動などの学習環境は無くさないでほしい。修学旅行等は緊急事態宣言下においても感染対策万全にして実施する方向性を打ち出している自治体もある。
- 令和2年度には一部運動会の中止などがあった。今後は、感染症対策を徹底しながら工夫して行事等が実施できるように考えていってほしい。

